



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,499	32.8	369	74.2	252	80.3	569	80.2
2018年3月期	100,425	1.7	1,433	18.6	1,283	11.4	2,874	169.8

(注) 包括利益 2019年3月期 124百万円 (%) 2018年3月期 2,879百万円 (301.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.72		2.3	0.5	0.5
2018年3月期	331.67		11.8	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,739	24,611	56.3	2,839.99
2018年3月期	54,479	27,249	47.2	2,965.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,611百万円 2018年3月期 25,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,027	1,201	5,856	6,291
2018年3月期	7,398	463	5,076	5,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		55.00	75.00	649	22.6	2.7
2019年3月期		10.00		16.00	26.00	225	39.6	0.9
2020年3月期(予想)		18.00		38.00	56.00		39.5	

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金25円 特別配当金30円

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金16円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.0	50		100		400	606.4	46.16
通期	70,000	3.7	620	67.6	450	78.3	1,230	116.0	141.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,086,755 株	2018年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	2019年3月期	420,631 株	2018年3月期	420,540 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,666,141 株	2018年3月期	8,666,255 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,720	16.4	226		69		226	61.8
2018年3月期	24,777	1.1	133	66.4	312	56.1	140	67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26.16	
2018年3月期	16.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	27,104		21,894		80.8		2,526.45	
2018年3月期	41,487		23,102		55.7		2,665.86	

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,894百万円 2018年3月期 23,102百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦の懸念や、中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界においては、車載市場やアジア新興国や中東・アフリカでのスマートフォン市場の拡大等が期待されましたが、新興国企業参入による競争激化や、スマートフォン市場の拡大に頭打ちが見られるなど、不安定な面も見受けられました。

当社グループにおいては、昨年4月23日付で修正発表した第7次中期経営計画の達成に向け、液晶ビジネスを中心とした事業ポートフォリオの入替えを強化、加速しながら構造改革を推進し、今後の市場成長が見込める新たなビジネスの事業拡大に努めて参りました。しかしながら、当連結会計年度では、海外におけるスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたことや品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったこと、加えて、中国をはじめとするスマートフォン市場の世界的な頭打ちなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る結果となりました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスをはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は674億99百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

国内市場におけるサイネージ向け液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が伸び悩み、また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が大幅に減少し、売上高は401億60百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(半導体・集積回路)

国内市場における半導体ビジネス等の販売が減少し、海外市場においては新しい半導体ビジネスが立ち上がり堅調に推移したものの、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受け減少したことから、売上高は75億23百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(電子部品・その他)

国内市場における電子デバイス販売が減少したことに加え、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受け減少したことから、売上高は198億15百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

一方、売上原価は632億7百万円（前年同期比33.4%減）となり、売上総利益は42億92百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革を通じてその削減に努めたものの、39億22百万円（前年同期比5.0%減）と、その削減率が売上総利益の減少率に及ばなかったため、結果営業利益は、3億69百万円（前年同期比74.2%減）となっております。

営業外収益は、受取利息24百万円（前年同期比58.2%増）、受取配当金1億23百万円（前年同期比31.9%増）及び仕入割引31百万円（前年同期比5.1%減）を中心に2億22百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

営業外費用は、支払利息2億78百万円（前年同期比67.6%増）及び為替差損47百万円（前年同期比61.7%減）を中心として3億39百万円（前年同期比2.9%減）となり、結果経常利益は、2億52百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

特別利益及び損失では、投資有価証券売却益6億30百万円、受取遅延損害金66百万円、早期退職費用1億40百万円、及び減損損失49百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7億60百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する当期純利益は5億69百万円（前年同期比は80.2%減）となっております。

(2) 当期の財政状況の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は437億39百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

このうち流動資産が352億21百万円（前年同期比20.3%減）と総資産の80.5%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金156億41百万円（前年同期比39.3%減）、たな卸資産104億65百万円（前年同期比11.4%増）、電子記録債権12億6百万円（前年同期比40.1%減）、現金及び預金70億9百万円（前年同期比4.9%増）であります。

固定資産は85億18百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

負債合計は191億27百万円（前年同期比29.8%減）となり、短期借入金102億31百万円（前年同期比26.0%減）、支払手形及び買掛金60億25百万円（前年同期比37.4%減）がその主なものであります。

純資産勘定は、246億11百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、62億91百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は50億27百万円（前年同期は73億98百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益7億60百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益35億61百万円）に加え、売上債権の減少106億69百万円（前年同期は58億68百万円の増加）、利息及び配当金の受取額1億48百万円（前年同期は1億16百万円）等で資金が増加した一方で、仕入債務の減少35億30百万円（前年同期は9億55百万円の減少）、たな卸資産の増加11億21百万円（前年同期は11億95百万円の増加）等により資金が減少したことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の売却15億92百万円（前年同期は0百万円の売却）、無形固定資産の取得43百万円（前年同期は19百万円の取得）等を実施した結果、12億1百万円の資金が増加しました（前年同期は4億63百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は58億56百万円（前年同期は50億76百万円の増加）となりました。短期借入金が純額で33億43百万円減少（前年同期は41億56百万円の増加）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出で19億50百万円減少（前年同期は無し）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	33.9	47.3	47.2	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	18.1	26.4	43.4	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	1.3	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	89.2	37.4	—	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(4) 今後の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	2020年3月期	前年同期比
連結売上高	700億円	3.7%増
連結営業利益	6億20百万円	67.6%増
連結経常利益	4億50百万円	78.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	12億30百万円	116.0%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、技術の進歩と事業環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあつて、新事業展開のための資金需要や人材育成のための投資等、将来の成長に繋がる内部留保資金の確保と財務基盤強化等を考慮しつつ、株主各位に対する継続的な利益還元を努めることを基本方針といたします。

当社は2018年12月に1株当たり10円の間配当をすでに実施しております。期末配当につきましては、2019年4月23日に発表した「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2019年3月期期末決算において、コーポレートガバナンス・コードの原則に則って政策保有株式の売却を始めたこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が2018年7月31日に発表した修正予想より増加する見込となっているため、株主の皆様に対して1株当たり16円の期末配当を実施したく、2019年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としており、年間で1株当たり26円の配当をしたいと考えております。

当期以降の配当額につきましては、より株主各位に対する利益還元を明確にし、各期の連結業績、財政状態及び今後の事業計画等を勘案し、配当性向30%～40%を目安として決定してまいります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

①主要な仕入先・販売先の動向

当社グループの仕入先は内外の大手液晶メーカーを中心としております。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー等向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向は液晶メーカー及び中国系大手スマートフォンメーカー等の業績や商流の変化により影響を受ける可能性があります。

②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。技術変化や競争が激しい業界の中で、成長を持続していくためには、技術に精通し付加価値提供ができる人材の育成や確保が非常に重要であります。

④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤海外での事業活動に関するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における不利な経済的又は政治的要因の発生、法律・税制の変更、並びにテロ・紛争等による社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害による事業基盤喪失のリスク

8年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し、当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓奘国際貿易(上海)有限公司(注3)	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓奘電子貿易(深圳)有限公司(注3)	中華人民共和国 深圳市	千US \$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
先進顯示科技(香港)有限公司(注2)	中華人民共和国 香港	千US \$ 23,000	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千THB 50,000	電子部品の販売	100.0	—
Advanced Display Solutions 株式会社	東京都港区	百万円 100	電子部品の販売	100.0	—

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

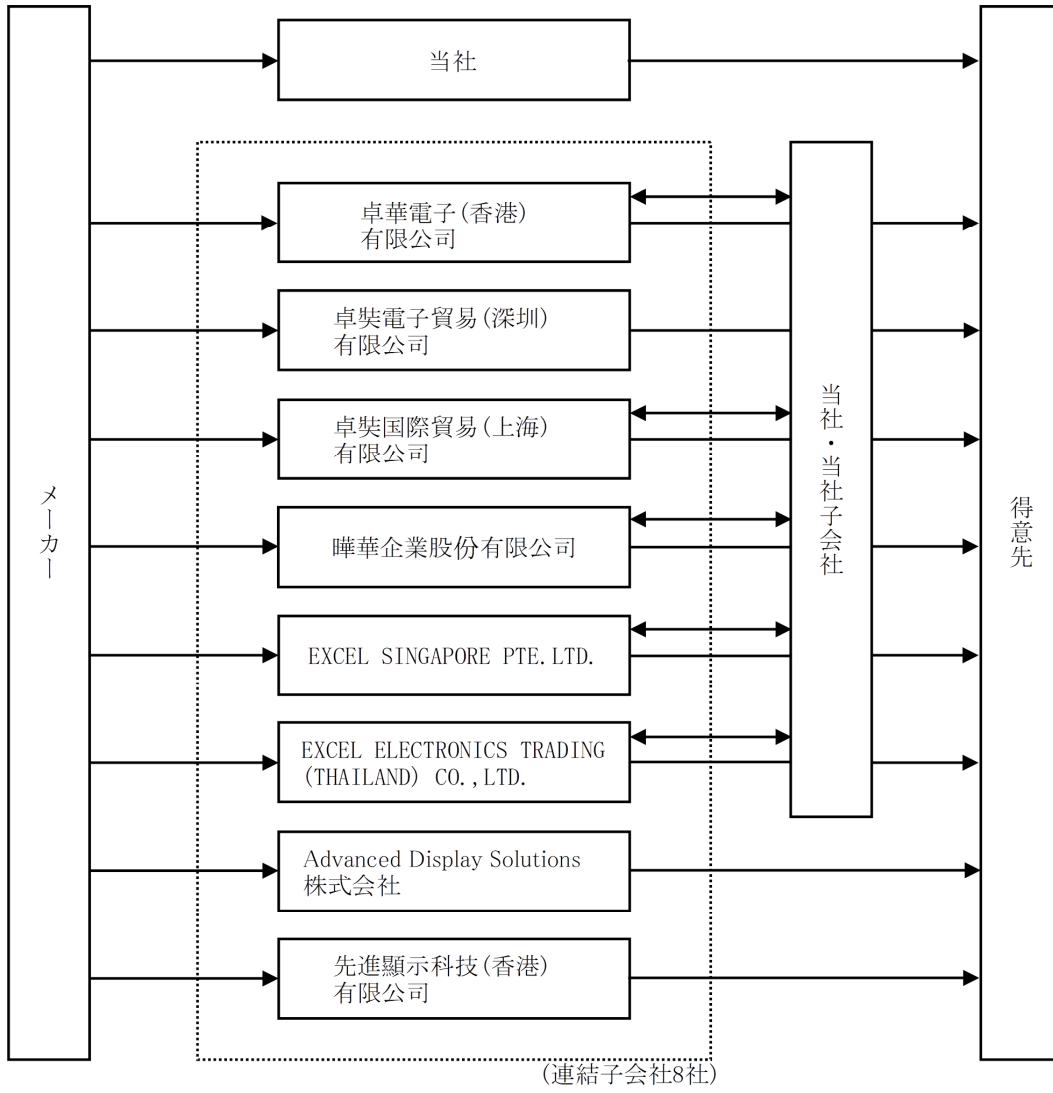
2. 先進顯示科技(香港)有限公司はAdvanced Display Solutions 株式会社の100%子会社であります。

3. 卓奘国際貿易(上海)有限公司、卓奘電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

4. EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S. A. DE C. V. は当連結会計年度において清算終了し、連結の範囲から除外しております。

5. Advanced Display Solutions株式会社の株式を当連結会計年度に追加取得し、当社の議決権比率は100%となりました。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。



→ は商品・部品の流れを示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

2019年5月15日付「第7次中期経営計画の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、2021年3月期の目標を売上高1,000億円、経常利益15億円、ROE5%とし、引き続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、第7次中期経営計画を策定しております。

第7次中期経営計画の基本方針を、

「人とテクノロジーを結び付けること」

「Connecting people with technologies」と定め、

行動指針を、「3つの『C』」【Change (変革)、Challenge (挑戦)、Create (創出)】として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指してまいります。

また第7次中期経営計画を達成するため成長戦略の骨子を次の5点と定め、社員一丸となって第7次中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

- ①液晶総合力でNo1となる
- ②電源とパワーデバイスの両輪を極める
- ③‘IoT’のビジネスモデルを確立する
- ④取扱製品を拡充・拡販する
- ⑤新規市場を開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 業績の安定性確保のため、核となる取引先および取扱製品を増やす
特定の仕入先・販売先および取扱製品への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先・取扱製品増加によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を目指します。
- ② 国内ビジネスの再構築
日本が強みを持つ産業や日本に残る産業へのビジネス参入により、縮小傾向にある国内ビジネスの再構築に注力してまいります。
- ③ 国内外におけるビジネス拡大に向けた人材の育成・確保
国内外の新市場、新分野のビジネス開拓と拡大に向け、教育制度を拡充し、積極的な人材登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進してまいります。

④ 与信管理体制の更なる強化

2015年3月期の不良債権発生への反省を踏まえ、与信管理専門部署主導により、与信管理体制および意思決定プロセスの更なる強化を図る所存であります。

⑤ 組織体制の継続的見直し

国内構造改革の継続フォローを行うとともに、海外構造改革に関しましても実施いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679	7,009
受取手形及び売掛金	25,779	15,641
電子記録債権	2,014	1,206
商品及び製品	9,398	10,465
その他	342	898
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	44,213	35,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	912	914
減価償却累計額	△499	△535
建物及び構築物（純額）	412	378
土地	833	784
その他	175	161
減価償却累計額	△136	△127
その他（純額）	38	33
有形固定資産合計	1,284	1,196
無形固定資産		
その他	34	57
無形固定資産合計	34	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	3,981
破産更生債権等	14,015	13,767
繰延税金資産	985	955
その他	152	164
貸倒引当金	△11,842	△11,604
投資その他の資産合計	8,946	7,263
固定資産合計	10,265	8,518
資産合計	54,479	43,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	6,025
短期借入金	13,821	10,231
未払法人税等	266	18
賞与引当金	136	122
役員賞与引当金	20	—
早期退職費用引当金	—	12
その他	2,035	1,671
流動負債合計	25,909	18,083
固定負債		
繰延税金負債	1,081	724
退職給付に係る負債	226	234
資産除去債務	0	0
その他	11	84
固定負債合計	1,320	1,044
負債合計	27,230	19,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	2,650
利益剰余金	17,626	17,632
自己株式	△571	△571
株主資本合計	23,261	22,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	1,815
為替換算調整勘定	△245	6
退職給付に係る調整累計額	△2	△8
その他の包括利益累計額合計	2,439	1,813
非支配株主持分	1,548	—
純資産合計	27,249	24,611
負債純資産合計	54,479	43,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	100,425	67,499
売上原価	94,864	63,207
売上総利益	5,561	4,292
販売費及び一般管理費	4,127	3,922
営業利益	1,433	369
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	93	123
仕入割引	33	31
債務勘定整理益	45	—
受取手数料	8	24
その他	2	18
営業外収益合計	200	222
営業外費用		
支払利息	166	278
売上割引	2	1
為替差損	123	47
持分法による投資損失	36	—
その他	20	12
営業外費用合計	349	339
経常利益	1,283	252
特別利益		
固定資産売却益	73	—
貸倒引当金戻入額	2,224	—
投資有価証券売却益	0	630
関係会社株式売却益	11	—
受取遅延損害金	—	66
特別利益合計	2,311	697
特別損失		
早期退職費用	—	140
減損損失	33	49
特別損失合計	33	189
税金等調整前当期純利益	3,561	760
法人税、住民税及び事業税	396	194
法人税等調整額	273	37
法人税等合計	670	231
当期純利益	2,891	528
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,874	569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,891	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△871
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△241	225
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	△12	△652
包括利益	2,879	△124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,824	△55
非支配株主に係る包括利益	54	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,120	15,072	△571	20,707
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,553	△0	2,553
当期末残高	3,086	3,120	17,626	△571	23,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,452	0	32	3	2,488	244	23,440
当期変動額							
剰余金の配当							△320
親会社株主に帰属する当期純利益							2,874
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	△0	△278	△5	△49	1,304	1,254
当期変動額合計	234	△0	△278	△5	△49	1,304	3,808
当期末残高	2,687	—	△245	△2	2,439	1,548	27,249

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,120	17,626	△571	23,261
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			569		569
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△469			△469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△469	6	△0	△463
当期末残高	3,086	2,650	17,632	△571	22,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,687	△245	△2	2,439	1,548	27,249
当期変動額						
剰余金の配当						△563
親会社株主に帰属する当期純利益						569
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	252	△6	△625	△1,548	△2,174
当期変動額合計	△871	252	△6	△625	△1,548	△2,637
当期末残高	1,815	6	△8	1,813	—	24,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,561	760
減価償却費	65	63
減損損失	33	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,177	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△20
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	-	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△109	△148
支払利息	166	278
為替差損益 (△は益)	133	△19
固定資産除売却損益 (△は益)	△73	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△630
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,868	10,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195	△1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△3,530
預り金の増減額 (△は減少)	7	2
その他	△675	△580
小計	△7,084	5,738
利息及び配当金の受取額	116	148
利息の支払額	△166	△278
早期退職費用の支払額	-	△128
法人税等の支払額	△264	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,398	5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,271	△1,023
定期預金の払戻による収入	814	1,263
有形固定資産の取得による支出	△59	△13
有形固定資産の売却による収入	716	-
無形固定資産の取得による支出	△19	△43
投資有価証券の取得による支出	△647	△561
投資有価証券の売却による収入	0	1,592
関係会社株式の売却による収入	8	-
保険積立金の積立による支出	△16	△16
その他	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,156	△3,343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,950
非支配株主からの払込みによる収入	1,241	-
配当金の支払額	△320	△563
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,076	△5,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,033	605
現金及び現金同等物の期首残高	8,719	5,686
現金及び現金同等物の期末残高	5,686	6,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,434	77,017	98,452	1,973	100,425	—	100,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,343	782	4,125	34	4,160	△4,160	—
計	24,777	77,799	102,577	2,008	104,586	△4,160	100,425
セグメント利益	82	1,258	1,340	30	1,371	62	1,433
セグメント資産	32,828	32,698	65,526	663	66,189	△11,709	54,479
その他の項目							
減価償却費	44	18	63	—	63	1	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	45	79	—	79	—	79

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額62百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△117億9百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

5 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,875	48,896	66,771	727	67,499	—	67,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,845	1,108	3,953	—	3,953	△3,953	—
計	20,720	50,004	70,725	727	71,452	△3,953	67,499
セグメント利益	△275	619	344	11	356	13	369
セグメント資産	17,263	22,411	39,674	—	39,674	4,064	43,739
その他の項目							
減価償却費	40	21	61	—	61	1	63
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55	1	57	—	57	—	57

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額4億64百万円は、主にセグメントに配分しない全社資産によるものであります。

5 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
32,248	66,203	1,973	100,425

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY (HUIZHOU)	19,612	アジア
シャープ株式会社	18,023	アジア

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
26,433	39,560	1,505	67,499

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
-	-	-

当連結会計年度では10%未満のため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去	計
減損損失	33	-	-	-	33

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去	計
減損損失	49	-	-	-	49

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,965円60銭	1株当たり純資産額	2,839円99銭
1株当たり当期純利益金額	331円67銭	1株当たり当期純利益金額	65円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,874	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,874	569
期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。